

社会保障の徹底削減、消費税増税で大企業と戦争法体制を支える「骨太方針」に反対する声明

安倍内閣は昨日、経済財政運営の基本方針を示す「骨太の方針」と新たな「日本再興戦略」を閣議決定しました。

「骨太方針」は社会保障費の徹底的な削減や消費税率10%への引き上げで国民生活を犠牲にし、軍事費の拡大や法人税減税の加速で大企業の収益を増やす方針である。最大の特徴は社会保障を標的として、医療・介護・年金の伸びをあらゆる手段を弄して削減するものであり、断固として反対する。

消費税の10%への増税について17年4月に実施する方針を掲げました。これは今でさえ年金切り下げで喘ぐ年金受給者の生活を奈落の底におとしめ、中小零細企業を含め日本経済の再生への歩みを遅らせるだけである。

骨太の方針は2016～18年度を「集中改革期間」に指定し、3年間で社会保障費の自然増を1兆5千億円に抑える姿勢を明記。これは3年間で9千億～1兆5千億円（1年当たり3千億～5千億円）削るもので、小泉純一郎政権の年2200億円削減を大きく上回る前代未聞の社会保障費切り捨ての方針である。

一方、軍事費については「防衛計画大綱」等に基づいて「実効性の高い統合的な防衛力を効率的に整備」「防衛生産・技術基盤の強化」「諸外国との装備・技術協力の推進」を明記するなど、「軍事産業の強化」と「武器輸出」に積極的に取り組む姿勢を示した。

年金については、本年4月から発動されたマクロ経済スライドの強化を打ち出し、今後30年間にわたって年金の給付額を削減し続けるとともに、年金への課税強化、「高所得者」の年金削減の方針も打ち出している。

全日本年金者組合の組合員の多くは、戦前・戦中と戦後の苦難の中で働き日本の社会を担い、戦後70年間にわたって不戦を誓い、憲法の主権在民、基本的人権、9条の平和主義を貫いてきた。

「骨太方針」は、年金者組合の原点でもある「高齢者がより自由に豊かに生きていける社会」の実現と、それを保証する安心できる年金制度とは真っ向から相反するものであり、その撤回と見直しを強く求めるものである。

2015年7月1日

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康